

健康福祉常任委員会行政視察委員長報告

- 1 視察期日 平成29年10月18日（水）から10月20日（金）
- 2 視察地 山形県上山市、宮城県角田市、山形県山形市
- 3 出席委員 工藤日出夫、中村洋子、松島修一、
大嶋達巳、島野和夫、渡邊良太
- 4 視察項目
 - 〔上山市〕人口3万934人（平成29年11月1日現在）
 - ・クアオルト事業について
 - 〔角田市〕人口2万9,744人（平成29年11月1日現在）
 - ・自殺対策について
 - 〔山形市〕人口24万8,108人（平成29年11月1日現在）
 - ・共働き世帯への子育て支援等について

はじめに、**上山市**の視察概要から報告いたします。

「クアオルト事業」について

上山市は、市民一人あたりの医療費及び高齢化率が山形県内でも高く、また、観光客数の減少などにより交流人口が減少していたことから、市民の健康寿命延伸だけでなく、観光客の誘致といった波及効果も期待できることから、まちの再生の仕組みとしてクアオルトを導入することとし、平成25年に「クアオルト構想」の策定、28年の「第7次上山市振興計画」策定時にも重要施策として盛り込みました。「クアオルト」とは、ドイツ語で「健康保養地」「療養地」の意味であり、本場のドイツでは治療や滞在経費は医療保険が適用されますが、大変厳しい認定条件が課せられています。例えば、「専門医がいる」「気候・景観が良い」「空気がきれい」「騒音が少ない」などその条件は多岐にわたります。

上山市の「クアオルト事業」は、「クアオルト」というまちづくりを進める中での手法の一つがウォーキングであるという考え方をしています。上山市の自然や食物をはじめとした地域資源を活かして、健康・観光・環境の三つを柱に、長期的な視野を持った、官民挙げて取り組む元気なまちづくり施策と位置付けています。

メイン事業となる「クアオルト健康ウォーキング」は、気候性地形療法を活用したウォーキングであり、特徴としては専任ガイドが随伴して、自分の体力にあった歩行スピードで行うもので、過度な負担がないか常に心拍数をチェックし、体表面温度を冷たく保持（運動後にマイナス2度）することとしています。身体的な効果としては「中性脂肪の低下」「LDLコレステロールの減少」「HDLコレステロールの増加」「心肺機能の向上」などで、心理的な効果としては「はつらつ感・リラックス感の上昇」「不安感の緩

和」などであり、医学的効果として検証済みです。

健康ウォーキングでは、基本的な事業として、有料の「毎日ウォーキング」と無料の「早朝ウォーキング」を設定しています。また、観光客などに向けた「暮色ウォーキング」（有料）や企業の福利厚生事業に向けた「企業健保ウォーキング」（有料）なども設定しており、平成28年度では1万3,583人の参加がありました。このうち基本事業である毎日ウォーキングは5,311人の参加がありましたが、約半数は市外からの参加者であり、かつリピーターは多いが新規参加者が少ないなどの課題があるとのことでした。

今後は、実施効果の見える化や個人の体力レベルに応じたプログラムを通じて、予防から治療までの総合的な健康づくりの推進と、民間主導によるビジネスモデルの構築などを通じて、交流人口の拡大による地域活性化を図っていきたいとのことでした。

次に、**角田市**の視察概要について報告します。

「自殺対策」について

角田市は、自殺死亡率（対人口10万人）で、平成19年45.7、21年34.1と宮城県内でワースト3位と大変深刻な状況となり、喫緊の課題として自殺予防に関する対策が求められました。

そこで、平成22年度から「自殺対策緊急強化学業」の予算を活用し、心のニーズ調査や講演会、啓発事業を展開しました。心のニーズ調査では、大学教授（統計調査有識者）や宮城県仙南保健福祉事務所、宮城県立精神保健福祉センター、医療機関等との連携を図りながら自殺に至るまでの背景や現状の分析に努めました。また、これまで実施していた「心の健康づくり講演会」に加え、自殺予防の視点を前面に打ち出した自殺予防講演会をシリーズで開催し、啓発活動では駅や大型商店の込み合う時間帯の街頭キャンペーン、さらには調剤薬局やパチンコ店等の窓口に相談機関の連絡先が入ったポケットティッシュを置くなどしました。

これらの活動を経て、平成24年3月に「角田市自殺予防対策推進計画」を策定しました。当該計画では、子どもときから、自己肯定感を持ちながら他者とのコミュニケーションがとれ、互いに命を大切にできる市民として主体的に取り組めるよう、「自分の思いを伝える力を持つ」「人の話に耳を傾ける力を持つ」「問題解決のための相談機関とつながる力を持つ」といった三つの基本目標を掲げています。また、一次予防（事前予防）「お互いに気づき、温かく見守れる地域づくり」、二次予防（危機介入）「ハイリスク者への適切な支援」、三次予防（事後対応）「遺された人の心の安定」の視点で、市内での自殺に関する各年代の特徴や男女差を考慮した具体的な対策を示し、庁内各部署で自殺予防対策を推進することとしました。例えば、平成25年度には、子どもたちが自己肯定感を持てるような環境づくりとして、子

ども自身が元気をなくした時や心が傷ついた時に、家族や友人、学校の先生などがかけてくれた言葉を小学校4・5・6年生及び中学生から募集し、715人の応募があり、「生きる支えになった一言募集『私を元気にしてくれた言葉』」という冊子として編集しました。

角田市では、計画策定後自殺者数が減少傾向にありましたが、平成26年から徐々に増加しています。自殺の原因は、家庭・健康問題が半数を占めていることや男性が多く、30歳代、50歳代、40歳代の順に働き盛りの年代に多いこと、市民アンケートの結果から、悩みを打ち明けると意識の醸成が必ずしも十分でないことなどが課題として浮かび上がってきているとのことです。

今後は、相談窓口の普及・啓発、働き盛りの男性への対応といったことやより身近な存在（家族、友人、同僚等）が、耳を傾けることの大切さ、地域での孤立化を防ぐコミュニティづくりなど、相談・連絡、支援体制の継続的な整備、自殺未遂者を支援するため再発を防ぎ、問題解決をしていくためより緊密な関係機関との連携づくり、遺族の心の安定や生活の自立の支援、遺族会などの情報提供などを積極的に行っていくとのことでした。

次に、**山形市**の視察概要について報告します。

「共働き世帯への子育て支援等」について

山形県は、平成24年就業構造基本調査によると、世帯数22万6,000世帯のうち、夫婦ともに働いている世帯が12万9,800世帯あり、合計に占める割合が57.4%と全国2位となっています。加えて、育児をしている人の男女別有業率は、男性98.0%、女性72.7%となっており、育児をしている女性の有業率が、全年齢で全国の割合より10ポイントから20ポイント高くなっており、育児と仕事を両立している女性が多いことがうかがえます。特に山形市は、少子高齢化や共働き世帯の増加など社会環境やライフスタイルの変化に対応した施策が求められる中、女性が社会進出し活躍できるようにと、市長がイクボス宣言をはじめとした子育て支援等について積極的に推進するとしています。これらを受け、山形市では「多様な保育サービスの提供」「子育て家庭の経済的・精神的負担の軽減」「社会全体で子育てを支援する体制の整備」を柱として、特に保育サービスの充実に力を入れてきました。

「多様な保育サービスの提供」では、多様化する保育ニーズに対応するため、認可保育所や認定こども園に対する施設整備補助を行うとともに、病児・病後児、障がい児保育及び家庭的保育事業等を実施することにより、働きながら子育てする環境を整備することとし、公立保育所10か所、現在914人を受け入れています。地域型保育事業（家庭的保育事業・小規模保育事業）は、家庭的保育事業が20施設、定員98人、小規模保育事業が10施設、定員154人となっており、特に0歳から2歳児の定数を増やしたことにより、

待機児童の削減に一定の効果があったとのことでした。

課題としては、現在市立保育所6か所の老朽化が進んでいる中、保育拠点を総合整備し、耐震化への対応と保育環境の改善を図る必要があるとのことでした。また、必要な職員等の確保が困難なこと。加えて、家庭的保育事業・小規模保育事業全ての事業者が公立保育所を連携施設としているため、今後民間事業者との連携等を図っていく必要があるとのことでした。

「子育て家庭の経済的・精神的負担の軽減」については、国の制度では所得制限により対象にならない第3子以降の保育料の無料化や、認可外保育施設利用者負担軽減補助等により、子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、保育所における発達相談の充実を図ることにより、保護者の精神的負担の軽減を図っています。特に、「第3子等保育料無料化事業」については、市単独で所得要件を撤廃し、子育て家庭の経済的負担を軽減しています。現在の対象者数は、1,065人で、2億3,156万3,000円を予算化しているとのことでした。このうち約7割の1億6,209万4,000円が市単独の財源であり、市の財政的な負担も大きいと、今後は国のプロジェクトチームでの議論を注視しながら、慎重に方向性を検討する必要があるとのことでした。

「社会全体で子育てを支援する体制の整備」については、誰もがそれぞれの地域において、気軽に育児相談や交流、一時保育等ができるよう、子育て支援施設の運営に対し支援を行うとともに、社会全体で子育てを支援する体制の整備を図るものです。しかしながら、子育て支援拠点施設の利用実績に差があり、利用実績の少ない施設については、事業内容の検証等が必要になっているとのことでした。

今後山形市では、これまでの保育所や幼稚園に加えて、「認定こども園」をさらに普及させるとともに、小規模保育事業等により、待機児童の多い3歳未満児の保育受け入れ枠を増やすとともに、「山形市子ども・子育て支援事業計画」に基づいて、十分な保育施設の確保と環境改善・充実を図っていききたいとのことでした。

以上が視察の概要ですが、今後、本市において参考となる事項については、御検討いただきますよう要望し、報告といたします。

なお、詳しい資料は、議長への視察報告書に添付してありますので、必要な方は御覧いただきたいと思います。

平成29年11月29日

健康福祉常任委員会
委員長 渡 邊 良 太

北本市議会議長 黒 澤 健 一 様